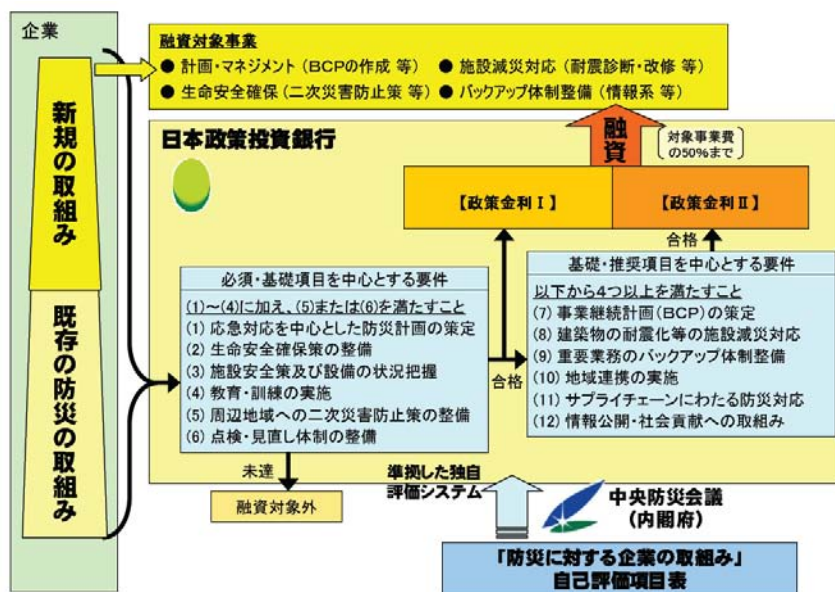


図表21: 防災格付融資の仕組み



この制度は非常に新しく、かつ仕組みもユニークであるとして、新聞等でも多く取り上げられている。現在は1か月に1件当たりのペースで案件が出ており、主な融資案件は図表22の通りと、幅広い業種に対して融資を行っている。例えば最近の融資事例としては(図表記載は無い)松本電気鉄道の子会社である東洋観光事業に対して融資を行っているが、この案件は耐震偽装事件に巻き込まれ、建設したホテルの耐震強度が不足していたため、ホテルを免震のビルに改築を行う事を受けて行った融資である。この企業の場合、耐震偽装の問題によってイメージダウンの影響を受けたが、防災格付融資を受けるということで、ビルの耐震耐性はもちろんのこと、社内の防災体制が良好にマネジメントされていることをPR出来たという案件といえる。

図表22: 防災格付融資先一覧

適用案件	融資時期	業種	対象事業
安田倉庫	2006/04	倉庫業	東京・横浜地区で倉庫・不動産事業を展開。部署横断的な防災委員会を通じて体制を整備し、BCPにも着手。老朽倉庫の更新、情報システムの二重化を対象に融資。
渡辺地所	2006/05	不動産業	福岡市で不動産業を展開。企業グループ一体となったマネジメント体制を構築し、既存ビルの耐震化、防潮板の設置等を行う。全国でも例の少ない免震オフィスビル建設に融資。
オークワ	2006/07	小売業	和歌山県を中心に130店舗を有するスーパー。東南海・南海地震の津波被害などに備え、店舗耐震化、システムの二重化を実施。自治体との協定を締結。
シンコーケミカル・ターミナル	2006/08	倉庫業	神戸を中心としたタンク基地運営会社。阪神淡路大震災の経験を踏まえ、危険物管理等の防災体制を構築し、財務面の対策も実施。タンク、倉庫の耐震化事業を対象に融資。
NECリース	2006/09	リース業	東証一部上場のリース会社。安全衛生委員会を活かして防災体制を構築し、情報システムに重点を置いた対策を実施。防災リースを対象に融資。
アット東京	2006/09	情報サービス業	世界最大級のデータセンター。BCPを策定し、建物や設備(電源、通信、空調等の多重化)の対策を実施。災害時の非常用電源等の増設に対し融資。

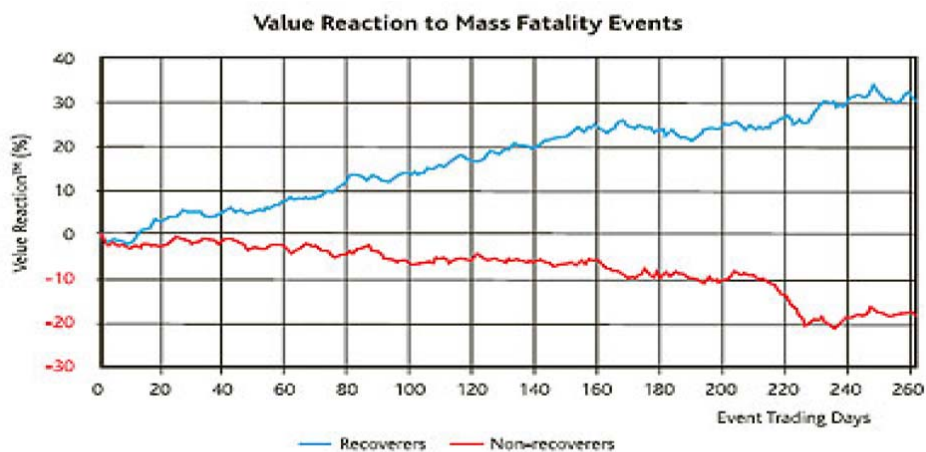
(出所: 政策銀行作成)

また、第 1 号の融資先として融資を行った安田倉庫によると、融資後に荷物を預けている企業などから多くの問い合わせがあり、荷物の安全性が外部の評価によってよく分かったという声もあったようである。さらに、渡邊地所も免震ビルを福岡で建設しテナントを募集するにあたっては、防災格付融資を受けたことが、ビルの安全性や地域貢献のアピールにつながり、テナント集めへプラスの効果が働くものと思われる。

さらに、実際に株価を見てみても、安田倉庫の例をみれば、融資に関するプレスリリース後に株価が大きくあがり、その後全体が大きく下げている中で、下げ止まっているという結果も出ている。株価変動の要素は様々であるので、一概には言えないが、防災格付融資のアナウンス効果が出ている事例とも言えそうである。

また、図表 23 はイギリスのコンサルタント企業による事例であるが、これは防災対策や BCP の対策を取っているかいないかによって、災害などの未曾有の出来事が発生した後に企業価値が大きく変わってしまう事の統計である。大きな災害の影響を受けた約 70 社の価値がその後どのように変化していくかを示しており、もちろん災害発生後は、一旦は株価や企業価値が下がるけれども、対策を行っているかいないかによって、その後の明暗を大きく分けていることが分かる。

図表 23: 大災害への対応



Oxford Metrica社資料より作成

以上、防災格付融資のメリットをまとめると大きく 3 つある。まず、防災への取組に関する評価結果により金利を 2 段階に優遇する。さらに現状に加え今後の取組を評価する事で、防災力の向上を推進している事がある。

次に、格付評価の仮定を通じて、企業の強み、弱み、リスク体制が客観化出来る。つまり防災格付融資は 60 もの評価項目に答えるなどの手間はかかるが、その過程によって、同